

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 美濃窯業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5356 URL <https://www.mino-ceramic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 長谷川 郁夫 TEL 052-551-9221
 兼 総務人事部長
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切り捨て

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,943	3.4	541	△2.7	601	△1.3	410	2.4
2023年3月期第2四半期	6,716	10.7	556	△5.6	609	△2.2	400	△3.4

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 599百万円（60.9%） 2023年3月期第2四半期 372百万円（△12.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	40.05	—
2023年3月期第2四半期	39.11	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	19,191	12,901	67.2	1,258.35
2023年3月期	19,768	12,460	63.0	1,215.54

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 12,901百万円 2023年3月期 12,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2024年3月期	—	10.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	15.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	2.7	1,300	△6.8	1,350	△11.7	950	△11.4	92.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	12,909,828株	2023年3月期	12,909,828株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,657,488株	2023年3月期	2,659,088株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	10,250,792株	2023年3月期2Q	10,250,622株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」制度及び「従業員株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行や経済活動の再開に伴う国内需要の底堅さを背景に景気は緩やかに回復しましたが、海外経済はインフレ抑制のための金融引き締め継続、及び世界的な半導体関連需要の低迷による景気減速懸念により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、耐火物事業については、主力のセメント向けについてセメントの国内生産量が14か月連続で前年同月を下回った影響もあり、原燃料価格上昇分の販売価格への転嫁、市場シェアの拡大に取り組んだものの、売上は微減となりました。利益面では、セメント向けが落ち込んだものの、設備改善や生産性の向上により、前年同四半期を上回る結果となりました。

プラント事業については、設備部門は半導体関連需要の低迷により前年度増加した顧客の設備投資が一段落し、売上が減少したものの、工事部門が順調に推移し、セグメント全体での売上高は前年同四半期を上回る結果となりました。一方、利益面では売上内容の構成差から前年同四半期を下回る結果となりました。

建材及び舗装用材事業については、主要顧客の一つである鉄道各社の業績の回復に伴う設備投資の増加及び各種製品の価格改定により、前年同四半期比で売上高、利益ともに増加しました。

不動産賃貸事業については、売上高は前年同四半期を若干上回る結果となったものの、修繕費の増加の影響もあり、利益面では前年同四半期を若干下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高6,943百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益541百万円（前年同四半期比2.7%減）、経常利益601百万円（前年同四半期比1.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益410百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(耐火物)

耐火物事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,029百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益は101百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

(プラント)

プラント事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,605百万円（前年同四半期比7.5%増）、セグメント利益は280百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

(建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,033百万円（前年同四半期比5.2%増）、セグメント利益は46百万円（前年同四半期比100.4%増）となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は190百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益は92百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

(その他)

「その他」の区分につきましては、主に、外注品等を販売する事業であり、当第2四半期連結累計期間の売上高は83百万円（前年同四半期比3.8%増）、セグメント利益は16百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

流動資産は、現金及び預金や電子記録債権が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少などにより、全体としては11,242百万円（前連結会計年度末比508百万円減）となりました。固定資産は、建物及び構築物（純額）の減少などにより、全体としては7,949百万円（前連結会計年度末比67百万円減）となりました。その結果、資産合計では、19,191百万円（前連結会計年度末比576百万円減）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、支払手形及び買掛金や電子記録債務の減少などにより、全体としては4,923百万円（前連結会計年度末比882百万円減）となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、全体としては1,367百万円（前連結会計年度末比134百万円減）となりました。その結果、負債合計では、6,290百万円（前連結会計年度末比1,017百万円減）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、12,901百万円（前連結会計年度末比440百万円増）となり、自己資本比率は67.2%（前連結会計年度末比4.2ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,631,855	2,892,431
受取手形、売掛金及び契約資産	4,989,702	4,012,375
電子記録債権	1,052,011	1,274,843
有価証券	15,188	221,789
棚卸資産	2,988,752	2,701,897
その他	76,118	141,418
貸倒引当金	△2,450	△2,214
流動資産合計	11,751,178	11,242,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,507,199	2,466,892
土地	2,082,861	2,082,861
その他(純額)	927,438	908,989
有形固定資産合計	5,517,499	5,458,743
無形固定資産		
のれん	18,708	16,214
その他	36,763	33,833
無形固定資産合計	55,472	50,048
投資その他の資産		
投資有価証券	1,778,826	1,835,522
その他	665,079	604,996
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,443,904	2,440,517
固定資産合計	8,016,876	7,949,309
資産合計	19,768,055	19,191,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,249,303	984,216
電子記録債務	1,271,764	956,514
短期借入金	1,170,000	1,209,940
1年内償還予定の社債	260,000	260,000
未払法人税等	345,162	201,125
賞与引当金	398,700	391,725
製品保証引当金	44,842	52,698
工事損失引当金	9,360	2,666
その他	1,056,883	864,288
流動負債合計	5,806,016	4,923,174
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期借入金	140,000	30,060
株式給付引当金	27,022	29,415
役員株式給付引当金	24,531	32,203
役員退職慰労引当金	282,374	54,231
退職給付に係る負債	594,153	611,019
資産除去債務	45,763	45,648
その他	238,009	445,015
固定負債合計	1,501,855	1,367,594
負債合計	7,307,872	6,290,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	1,047,029	1,047,029
利益剰余金	10,709,810	10,960,827
自己株式	△505,505	△504,801
株主資本合計	12,128,335	12,380,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,823	520,854
繰延ヘッジ損益	1,023	172
その他の包括利益累計額合計	331,847	521,027
純資産合計	12,460,182	12,901,082
負債純資産合計	19,768,055	19,191,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,716,132	6,943,246
売上原価	4,969,311	5,238,511
売上総利益	1,746,821	1,704,734
販売費及び一般管理費	1,190,669	1,163,528
営業利益	556,152	541,206
営業外収益		
受取利息	818	1,540
受取配当金	34,678	35,208
受取保険金	9,556	17,331
その他	12,095	20,811
営業外収益合計	57,150	74,891
営業外費用		
支払利息	3,003	2,748
固定資産除却損	0	5,761
災害による損失	—	4,800
その他	383	939
営業外費用合計	3,386	14,249
経常利益	609,915	601,849
特別利益		
投資有価証券売却益	3,633	—
特別利益合計	3,633	—
特別損失		
投資有価証券評価損	36,568	1,107
投資有価証券売却損	8,348	—
特別損失合計	44,916	1,107
税金等調整前四半期純利益	568,631	600,742
法人税等	167,760	190,183
四半期純利益	400,870	410,558
親会社株主に帰属する四半期純利益	400,870	410,558

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	400,870	410,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,309	190,031
繰延ヘッジ損益	△752	△851
その他の包括利益合計	△28,061	189,179
四半期包括利益	372,809	599,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372,809	599,738

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	568,631	600,742
減価償却費	212,779	208,776
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	287	△235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,006	△6,975
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△380	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	22,272	7,856
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△500	△6,694
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,769	2,392
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3,022	7,671
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,364	△228,143
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,789	16,865
受取利息及び受取配当金	△35,497	△36,749
支払利息	3,003	2,748
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,715	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	36,568	1,107
固定資産除却損	0	5,761
受取保険金	△9,556	△17,331
災害による損失	—	4,800
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△369,816	754,495
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△450,209	286,854
仕入債務の増減額 (△は減少)	175,021	△588,988
未払金の増減額 (△は減少)	△3,026	1,326
前受金の増減額 (△は減少)	△22,964	△1,554
契約負債の増減額 (△は減少)	227,878	△95,876
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50,768	△55,016
その他	32,903	95,816
小計	441,818	959,649
利息及び配当金の受取額	36,202	36,738
利息の支払額	△2,979	△2,699
保険金の受取額	9,430	17,331
補助金の受取額	19,402	23,635
法人税等の還付額	5,577	—
法人税等の支払額	△119,966	△330,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,483	704,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,729	△9,729
定期預金の払戻による収入	9,729	9,729
有形固定資産の取得による支出	△166,509	△182,311
有価証券の償還による収入	8,001	—
投資有価証券の取得による支出	△2,804	△3,298
投資有価証券の売却による収入	23,928	3,610
その他	134	△2,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,250	△184,797

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△20,000
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△79,750	△159,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,750	△259,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,657	260,576
現金及び現金同等物の期首残高	2,378,211	2,609,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,500,868	2,870,016

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）及び執行役員（以下、「当社グループの取締役及び執行役員」を合わせて「対象役員」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と役員の使命である「中長期を見据えた戦略の遂行」に対する動機付けをさらに高めることを目的として、2019年6月27日開催の第157回定時株主総会決議により業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時になります。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度57,816千円、当第2四半期連結会計期間57,112千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度131,400株、当第2四半期連結会計期間129,800株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間131,400株、当第2四半期連結累計期間131,347株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社グループは、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付する「従業員株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社グループの資産及び負債として四半期連結貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が保有する当社株式を四半期連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度72,136千円、当第2四半期連結会計期間72,136千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度254,000株、当第2四半期連結会計期間254,000株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間254,118株、当第2四半期連結累計期間254,000株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	3,040,713	2,422,949	982,443	—	6,446,106	80,326	6,526,432	—	6,526,432
その他の収益	—	—	—	189,699	189,699	—	189,699	—	189,699
外部顧客への 売上高	3,040,713	2,422,949	982,443	189,699	6,635,805	80,326	6,716,132	—	6,716,132
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	562,311	—	1,218	2,280	565,809	—	565,809	△565,809	—
計	3,603,024	2,422,949	983,661	191,979	7,201,615	80,326	7,281,942	△565,809	6,716,132
セグメント利益	90,831	335,337	23,316	93,202	542,688	15,955	558,644	△2,492	556,152

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,492千円は、棚卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	3,029,833	2,605,431	1,033,851	—	6,669,117	83,348	6,752,465	—	6,752,465
その他の収益	—	—	—	190,781	190,781	—	190,781	—	190,781
外部顧客への 売上高	3,029,833	2,605,431	1,033,851	190,781	6,859,898	83,348	6,943,246	—	6,943,246
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	351,108	—	1,007	2,280	354,395	—	354,395	△354,395	—
計	3,380,942	2,605,431	1,034,858	193,061	7,214,294	83,348	7,297,642	△354,395	6,943,246
セグメント利益	101,476	280,363	46,738	92,742	521,320	16,824	538,145	3,061	541,206

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,061千円は、棚卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。